

平成20年5月29日

平成20年度通常総会会長挨拶

(社)全国建設業協会  
会長 前田 靖治

平成20年度の通常総会の開催にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

皆様におかれましては、何かと、ご多忙のところ本総会にご出席を賜り、誠にありがとうございます。また、日頃から、全建の事業活動・事業運営にご理解とご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

さて、最近の我が国の経済状況については、景気は足踏み状態であり、公共投資の先行きについても、国、地方の状況などを見ますと、総じて低調に推移していくのではないかと思います。

改正建築基準法の影響が収束してきていることなどから、景気回復が期待されている一方で、アメリカ経済の後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意が必要であるともいわれております。

建設業界を取り巻く状況をみますと、公共事業費の大幅な削減や、原油や鋼材の高騰をはじめとするコスト高や、道路特定財源の問題、価格競争の激化など、経営環境は依然として厳しく、全く先の見えない状況にあります。特に、地方の中小・中堅建設業は疲弊し、地域経済の失速の大きな要因となっております。

私が全建の会長に就任した平成14年は、公共事業費が対前年度比で10.7%削減された年でした。それから6年間公共事業費は毎年削減され続け、当時、3万を超える会員企業は現在は2万4千にまで大幅に減少しており、改めて長期に亘り厳しい状況が続いていることを実感いたしております。

このような状況の中で、建設業は地域の基幹産業として、安全・安心な地域づくりという重要な役割を担っております。最近発生したミャンマーのサイクロンや、中国

四川省で起きた大地震では未曾有の尊い命と貴重な財産が奪われました。被災されました皆様には改めましてご冥福とお見舞いを申し上げます。このような大規模な被害に至った原因は、災害に対する日頃の備えが不十分であったと言われており、改めて防災や減災のための計画的な社会基盤の整備が重要であることを強く痛感させられたところであります。

国民の安全・安心な暮らしを守る良質な社会資本整備や、地域経済の活性化のためには、建設業の再生・発展が不可欠であります。

各都道府県建設業協会並びに会員企業は災害時における応急復旧活動や、防災活動、河川・道路の環境保全活動、地域イベントの協力等、各種の社会貢献活動にも積極的に取り組んでおり、その功績は高く評価されるべきものであります。また、このような活動が社会に正しく理解されるべきであると存じます。

入札契約制度の問題、総合評価制度の導入、建築基準法の改正や経営事項審査、品質の確保とともに労働安全・環境対策など、建設業を取り巻く課題は山積してあります。また、我々協会自身が取組まなければならない課題として、公益法人制度改革への対応もあります。

今後も厳しい状況は続くと思われませんが、社会貢献、法令遵守等の幅広い分野において国民・社会からより信頼される建設業を目指して日々努力するとともに、これまで以上に47都道府県協会が結束し、一丸となって諸課題の解決に取り組み、この難局を乗り越えてまいりたいと存じます。

最後になりますが、皆様方のますますのご発展とご健勝をご祈念申し上げまして、私の挨拶とさせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。ありがとうございました。